

Ⅱ 普通会計財務書類について

1 対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と11の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理）です。

なお、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）及び能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の3特別会計は宅地造成事業）の6特別会計は普通会計には含まず、連結対象となります。

2 概要

(1) 貸借対照表（概要）

①貸借対照表（総括表）

（単位：億円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	29,011	1. 固定負債	13,387
(1) 事業用資産	8,285	(1) 地方債	12,017
(2) インフラ資産	20,716	(2) 退職手当引当金	1,241
(3) 売却可能資産	9	(3) その他	129
2. 投資等	1,866	2. 流動負債	1,009
(1) 投資及び出資金	570	(1) 翌年度償還予定地方債	807
(2) 貸付金	573	(2) 翌年度支払予定退職手当	111
(3) 基金等	689	(3) その他	91
(4) 長期延滞債権等	34		
		負債合計	14,395
3. 流動資産	462	純資産の部	
(1) 現金預金	458		
(2) 未収金	4	純資産合計	16,944
資産合計	31,340	負債及び純資産合計	31,340

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。資産合計は、3兆1,340億円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が2兆9,011億円、出資金・貸付金や特定の目的のための基金等の投資等が1,866億円、流動資産が462億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金は、流動資産に含まれます。

負債はインフラ等整備に要した地方債等で、その合計は1兆4,395億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で1兆6,944億円となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

②貸借対照表 (対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 公共資産	29,011	92.6	29,449	92.4	△ 438	△ 1.5
(1) 事業用資産	8,285	26.4	8,576	26.9	△ 291	△ 3.4
(2) インフラ資産	20,716	66.1	20,861	65.5	△ 145	△ 0.7
(3) 売却可能資産	9	0.0	12	0.0	△ 3	△ 25.0
2. 投資等	1,866	6.0	1,941	6.1	△ 75	△ 3.9
(1) 投資及び出資金	570	1.8	570	1.8	0	0.0
(2) 貸付金	573	1.8	595	1.9	△ 22	△ 3.7
(3) 基金等	689	2.2	740	2.3	△ 51	△ 6.9
(4) 長期延滞債権等	34	0.1	37	0.1	△ 3	△ 8.1
3. 流動資産	462	1.5	470	1.5	△ 8	△ 1.7
(1) 現金預金	458	1.5	466	1.5	△ 8	△ 1.7
(2) 未収金	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
資産合計	31,340	100.0	31,860	100.0	△ 520	△ 1.6
負債の部／純資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 固定負債	13,387	42.7	13,530	42.5	△ 143	△ 1.1
(1) 地方債	12,017	38.3	12,092	38.0	△ 75	△ 0.6
(2) 退職手当引当金	1,241	4.0	1,296	4.1	△ 55	△ 4.2
(3) その他	129	0.4	142	0.4	△ 13	△ 9.2
2. 流動負債	1,009	3.2	1,017	3.2	△ 8	△ 0.8
(1) 翌年度償還予定地方債	807	2.6	815	2.6	△ 8	△ 1.0
(2) 翌年度支払予定退職手当	111	0.4	114	0.4	△ 3	△ 2.6
(3) その他	91	0.3	88	0.3	3	3.4
負債合計	14,395	45.9	14,548	45.7	△ 153	△ 1.1
純資産合計	16,944	54.1	17,313	54.3	△ 369	△ 2.1
負債及び純資産合計	31,340	100.0	31,860	100.0	△ 520	△ 1.6

資産の部では、公共資産が、資産として新たに取得した額よりも保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いため前年度より438億円減少し、投資等は基金の減少等により75億円減少しています。流動資産は現金預金の減少等により8億円減少しています。

負債の部は、約9割が地方債で、翌年度償還予定額である807億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である1兆2,017億円を固定負債に計上しています。合計で1兆2,824億円となり、前年度と比べ83億円減少しています。地方債のうち4,457億円は臨時財政対策債※です。

退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、年度末に全職員が退職すると想定した理論値を、翌年度支払予定分とそれ以外に区分してそれぞれ計上しています。職員数の減少等により、前年度より計58億円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は、369億円減少しています。

※ 臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

③貸借対照表 (県民1人当たり、対前年比較)	H27		H26		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%
1. 公共資産	2,781	92.5	2,787	92.4	△ 6	△ 0.2
(1) 事業用資産	794	26.4	812	26.9	△ 18	△ 2.2
(2) インフラ資産	1,986	66.1	1,974	65.5	12	0.6
(3) 売却可能資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2. 投資等	179	6.0	184	6.1	△ 5	△ 2.7
(1) 投資及び出資金	55	1.8	54	1.8	1	1.9
(2) 貸付金	55	1.8	56	1.9	△ 1	△ 1.8
(3) 基金等	66	2.2	70	2.3	△ 4	△ 5.7
(4) 長期延滞債権等	3	0.1	3	0.1	0	0.0
3. 流動資産	44	1.5	45	1.5	△ 1	△ 2.2
(1) 現金預金	44	1.5	44	1.5	0	0.0
(2) 未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	3,005	100.0	3,015	100.0	△ 10	△ 0.3
負債の部／純資産の部	千円	%	千円	%	千円	%
1. 固定負債	1,283	42.7	1,281	42.5	2	0.2
(1) 地方債	1,152	38.3	1,144	37.9	8	0.7
(2) 退職手当引当金	119	4.0	123	4.1	△ 4	△ 3.3
(3) その他	12	0.4	13	0.4	△ 1	△ 7.7
2. 流動負債	97	3.2	96	3.2	1	1.0
(1) 翌年度償還予定地方債	77	2.6	77	2.6	0	0.0
(2) 翌年度支払予定退職手当	11	0.4	11	0.4	0	0.0
(3) その他	9	0.3	8	0.3	1	12.5
負債合計	1,380	45.9	1,377	45.7	3	0.2
純資産合計	1,625	54.1	1,639	54.4	△ 14	△ 0.9
負債及び純資産合計	3,005	100.0	3,015	100.0	△ 10	△ 0.3

(※住民基本台帳 秋田県人口(総計:日本人+外国人)を基に算出。以下同じ。)

平成28年1月1日現在:1,043,015人、平成27年1月1日現在:1,056,579人

県民1人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて122万9千円で、前年度より8千円増加しています。1人当たりの資産額は300万5千円で、1万円の減少、1人当たりの負債は138万円で、3千円増加しています。

④有形固定資産 (事業用+インフラ資産) (目的別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
生活インフラ・国土保全	20,716	71.4	20,861	70.9	△ 145	△ 0.7
教育	1,905	6.6	1,853	6.3	52	2.8
福祉	165	0.6	180	0.6	△ 15	△ 8.3
環境衛生	211	0.7	228	0.8	△ 17	△ 7.5
産業振興	5,086	17.5	5,354	18.2	△ 268	△ 5.0
警察	334	1.2	339	1.2	△ 5	△ 1.5
総務	585	2.0	621	2.1	△ 36	△ 5.8
有形固定資産合計	29,002	100.0	29,436	100.0	△ 434	△ 1.5

事業用資産とインフラ資産を合わせた有形固定資産を目的別構成比順にみると、大きい方から生活インフラ・国土保全、産業振興、教育となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(2) 行政コスト計算書 (概要)

①行政コスト計算書 (性質別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	4,484	100.0	4,426	100.0	58	1.3
1. 人にかかるコスト	1,349	30.1	1,346	30.4	3	0.2
(1) 人件費	1,224	27.3	1,240	28.0	△ 16	△ 1.3
(2) 退職手当引当金繰入等	46	1.0	29	0.7	17	58.6
(3) 賞与引当金繰入額	78	1.7	77	1.7	1	1.3
2. 物にかかるコスト	1,413	31.5	1,403	31.7	10	0.7
(1) 物件費	201	4.5	188	4.2	13	6.9
(2) 維持修繕費	26	0.6	26	0.6	0	0.0
(3) 減価償却費	1,186	26.4	1,189	26.9	△ 3	△ 0.3
3. 移転支的コスト	1,589	35.4	1,523	34.4	66	4.3
(1) 社会保障給付	68	1.5	68	1.5	0	0.0
(2) 補助金等	1,244	27.7	1,123	25.4	121	10.8
(3) 他会計等への支出額	26	0.6	28	0.6	△ 2	△ 7.1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	250	5.6	304	6.9	△ 54	△ 17.8
4. その他のコスト(支払利息)等	134	3.0	154	3.5	△ 20	△ 13.0
経常収益	92	100.0	106	100.0	△ 14	△ 13.2
使用料・手数料	64	69.6	57	53.8	7	12.3
分担金・負担金・寄附金	28	30.4	48	45.3	△ 20	△ 41.7
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	4,392		4,320		72	1.7

経常行政コストは前年度より58億円増加し、4,484億円です。経常収益は前年度より14億円減少し、92億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,392億円となり、前年度よりも72億円増加しています。

経常行政コストを分類ごとにみると、「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入額の増加などにより、前年度よりも3億円増加しています。「物にかかるコスト」は、物件費の増加などにより前年度よりも10億円増加しています。「移転支的コスト」は、補助金等の支出で、福祉や産業振興等が増加したことにより前年度よりも66億円増加しています。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」です。産業振興の分担金・負担金の減少などにより、前年度より14億円減少しています。

行政コストの性質により経費を区分した場合、構成比の大きな順から「移転支的コスト」(35.4%)、「物にかかるコスト」(31.5%)、「人にかかるコスト」(30.1%)、「その他のコスト」(3.0%)となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

②行政コスト計算書 (県民1人当たり 性質別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	増減率
経常行政コスト	430	100.0	419	100.0	11	2.6
1. 人にかかるコスト	129	30.0	127	30.3	2	1.6
(1) 人件費	117	27.2	117	27.9	0	0.0
(2) 退職手当引当金繰入等	4	0.9	3	0.7	1	33.3
(3) 賞与引当金繰入額	8	1.9	7	1.7	1	14.3
2. 物にかかるコスト	135	31.4	133	31.7	2	1.5
(1) 物件費	19	4.4	18	4.3	1	5.6
(2) 維持修繕費	3	0.7	2	0.5	1	50.0
(3) 減価償却費	114	26.5	113	27.0	1	0.9
3. 移転支的的なコスト	152	35.3	144	34.4	8	5.6
(1) 社会保障給付	7	1.6	6	1.4	1	16.7
(2) 補助金等	119	27.7	106	25.3	13	12.3
(3) 他会計等への支出額	3	0.7	3	0.7	0	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	24	5.6	29	6.9	△ 5	△ 17.2
4. その他のコスト(支払利息)等	13	3.0	15	3.6	△ 2	△ 13.3
経常収益	9	100.0	10	100.0	△ 1	△ 10.0
使用料・手数料	6	66.7	5	50.0	1	20.0
分担金・負担金・寄附金	3	33.3	5	50.0	△ 2	△ 40.0
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	421		409		12	2.9

県民1人当たりでは、純経常行政コストは42万1千円となり、前年度よりも1万2千円増加しています。

③経常行政コスト (目的別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	億円	増減率
経常行政コスト	4,484	100.0	4,426	100.0	58	1.3
生活インフラ・国土保全	752	16.8	752	17.0	0	0.0
教育	1,065	23.8	1,069	24.2	△ 4	△ 0.4
福祉	755	16.8	729	16.5	26	3.6
環境衛生	173	3.9	192	4.3	△ 19	△ 9.9
産業振興	875	19.5	882	19.9	△ 7	△ 0.8
警察	248	5.5	248	5.6	0	0.0
総務	234	5.2	237	5.4	△ 3	△ 1.3
議会	12	0.3	12	0.3	0	0.0
支払利息	129	2.9	142	3.2	△ 13	△ 9.2
回収不能計上額	5	0.1	12	0.3	△ 7	△ 58.3
その他	234	5.2	151	3.4	83	55.0

行政コストを目的別に見た場合、構成比の大きな順から、教育(23.8%)、産業振興(19.5%)、福祉(16.8%)、生活インフラ・国土保全(16.8%)となっています。目的別の特徴は、教育は人件費(人にかかるコスト)の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全、産業振興は有形固定資産が多いことから減価償却費(物にかかるコスト)の占める割合が高く、福祉は他団体への補助金や扶助費等(移転支的的なコスト)の占める割合が高いことがあげられます。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(3) 純資産変動計算書 (概要)

純資産変動計算書 (総括)	H27	H26	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	17,313	17,753	△ 440	△ 2.5
純経常行政コスト	△ 4,392	△ 4,320	△ 72	△ 1.7
財源調達	4,029	3,887	142	3.7
地方税	1,140	973	167	17.2
地方交付税	1,938	1,982	△ 44	△ 2.2
その他行政コスト充当財源	278	342	△ 64	△ 18.7
国補助金	701	688	13	1.9
臨時損益	△ 27	△ 99	72	72.7
資産評価替・無償受入	△ 5	△ 7	2	28.6
期末純資産残高	16,944	17,313	△ 369	△ 2.1

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を表しています。

期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純経常行政コストは行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストとそれぞれ一致します。

財源調達には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

純経常行政コストと財源調達の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成27年度は、期首純資産残高1兆7,313億円に対し、期末純資産残高は1兆6,944億円となっており、当期中に369億円の純資産が減少しています。

財源調達の額は4,029億円で、前年度より142億円増加しています。内訳は、地方税が前年度よりも167億円増加し、地方交付税は44億円の減少、国からの補助金受入は13億円増加しています。

臨時損益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、第三セクター等債務負担見込額である損失補償等引当金繰入、公共資産除売却損益等が含まれています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(4) 資金収支計算書 (概要)

資金収支計算書 (総括)		H27	H26	比較増減	
				増減額	増減率
		億円	億円	億円	%
期首資金残高		95	113	△ 18	△ 15.9
1.	経常的収支	1,075	1,128	△ 53	△ 4.7
	支出	3,109	3,042	67	2.2
	収入	4,184	4,171	13	0.3
2.	公共資産整備収支	△ 105	△ 134	29	21.6
	支出	1,016	1,120	△ 104	△ 9.3
	収入	911	986	△ 75	△ 7.6
3.	投資・財務的収支	△ 969	△ 1,012	43	4.2
	支出	1,884	2,081	△ 197	△ 9.5
	収入	916	1,069	△ 153	△ 14.3
当期収支		2	△ 17	19	111.8
期末資金残高		97	95	2	2.1
(基礎的財政収支)					
収入総額		6,011	6,226	△ 215	△ 3.5
支出総額		△ 6,010	△ 6,243	233	3.7
地方債発行額		△ 797	△ 826	29	3.5
地方債元利償還額		1,009	994	15	1.5
財政調整基金等増減		△ 9	△ 16	7	43.8
基礎的財政収支		205	135	70	51.9

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表しています。経常的収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

公共資産整備収支は、公共資産整備に伴う資本的支出とその財源を表しています。

投資・財務的収支は、貸付金の貸付けや地方債の償還等の支出、貸付金の回収や地方債の発行等の収入が含まれます。

経常的収支は1,075億円のプラスで前年度と比べて53億円の減少、公共資産整備収支は105億円のマイナスで前年度と比べて29億円の増加、投資・財務的収支は969億円のマイナスで43億円の増加となっており、結果として当期の合計収支は2億円のプラスとなりました。

期末資金残高は97億円となり、前年度と比べて2億円増加しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の算定式は、総務省方式改訂モデルに基づくものです。

3 財務書類4表(普通会計)

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,201,665,154
①生活インフラ・国土保全	2,071,628,210	(2) 長期未払金	
②教育	190,476,143	①物件の購入等	749,635
③福祉	16,494,130	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	21,060,201	③他会計借入金	0
⑤産業振興	508,630,595	④その他	593,443
⑥警察	33,390,737	長期未払金計	1,343,078
⑦総務	58,492,355	(3) 退職手当引当金	124,118,673
有形固定資産計	2,900,172,371	(4) 損失補償等引当金	11,538,188
(2) 売却可能資産	941,568	固定負債合計	1,338,665,093
公共資産合計	2,901,113,939		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	80,652,411
①投資及び出資金	57,649,168	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 620,444	(3) 未払金	252,095
投資及び出資金計	57,028,724	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,133,818
(2) 貸付金	57,317,873	(5) 賞与引当金	7,836,368
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	1,000,000
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	100,874,692
②その他特定目的基金	38,324,382		
③土地開発基金	1,344,416	負債合計	1,439,539,785
④その他定額運用基金	29,184,613		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	68,853,411	1 公共資産等整備国補助金等	791,621,100
(4) 長期延滞債権	7,806,644	2 公共資産等整備一般財源等	1,603,142,987
(5) 回収不能見込額	△ 4,387,096	3 その他一般財源等	△ 707,938,887
投資等合計	186,619,556	4 資産評価差額	7,594,645
3 流動資産		純資産合計	1,694,419,845
(1) 現金預金			
①財政調整基金	16,954,482	負債・純資産合計	3,133,959,630
②減債基金	19,160,349		
③歳計現金	9,674,883		
現金預金計	45,789,714		
(2) 未収金			
①地方税	359,189		
②その他	457,193		
③回収不能見込額	△ 379,961		
未収金計	436,421		
流動資産合計	46,226,135		
資産合計	3,133,959,630		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	325,365,473千円
②教育	18,015,230千円
③福祉	22,802,601千円
④環境衛生	29,357,997千円
⑤産業振興	110,339,179千円
⑥警察	156,323千円
⑦総務	5,160,699千円
計	511,197,502千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	126,302,956千円
②地方債	197,183,619千円
③一般財源等	187,710,927千円
計	511,197,502千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,600,492千円
②債務保証又は損失補償	59,181,175千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000,000千円)
③その他	26,510,364千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち699,035,944千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	1,445,912,337千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,288,518,625千円	1,282,317,565千円	6,201,060千円
債務負担行為支出予定額	682,781千円	682,781千円	0千円
公営企業債等負担見込額	9,920,252千円		9,920,252千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	135,252,491千円	135,252,491千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,538,188千円	11,538,188千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	810,257,129千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	74,136,399千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,219,147千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	709,901,583千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	635,655,208千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は546,740,339千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,866,349,069千円です。

(2) 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	122,371,596	27.3%	4,517,613	77,830,231	2,497,750	2,737,853	9,735,714	17,431,080	6,780,521	840,834			
(2)退職手当引当金繰入等	4,649,619	1.0%	126,557	3,027,086	90,042	104,112	347,968	690,942	252,880	10,031			
(3)賞与引当金繰入額	7,836,368	1.7%	277,326	5,117,615	137,414	161,302	603,163	1,037,926	435,351	66,271			
1 小計	134,857,583	30.1%	4,921,496	85,974,932	2,725,206	3,003,267	10,686,845	19,159,948	7,468,752	917,136			
(1)物件費	20,064,249	4.5%	1,526,572	3,764,051	603,221	1,245,570	5,087,366	2,873,873	4,735,888	113,226		114,482	
(2)維持補修費	2,608,054	0.6%	2,316,853	147,651				143,550					
(3)減価償却費	118,632,154	26.5%	57,248,243	5,509,789	1,503,587	2,157,033	45,424,908	2,641,596	4,146,998				
2 小計	141,304,457	31.5%	61,091,668	9,421,491	2,106,808	3,402,603	50,512,274	5,515,469	9,026,436	113,226		114,482	
(1)社会保障給付	6,827,472	1.5%		368,541	5,143,342	1,315,589							
(2)補助金等	124,400,070	27.7%	1,203,282	9,521,762	63,885,218	7,140,881	12,998,781	174,071	5,981,276	162,304		23,332,495	
(3)他会計等への支出額	2,630,795	0.6%	1,411,429			1,219,366							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,010,791	5.6%	6,588,926	1,243,105	1,616,198	2,485,781	12,105,903		970,978				
3 小計	158,869,128	35.4%	9,203,537	11,133,408	70,644,758	10,942,251	26,324,050	174,071	6,952,254	162,304		23,332,495	
(1)支払利息	12,888,863	2.9%									12,888,863		
(2)回収不能見込計上額	498,654	0.1%									498,654		
(3)その他行政コスト													
4 小計	13,387,517	3.0%									12,888,863	498,654	
経常行政コスト a	448,418,685		75,216,701	106,529,831	75,476,772	17,348,121	87,523,169	24,849,488	23,447,442	1,192,666	12,888,863	498,654	23,446,977
(構成比率)			16.8%	23.8%	16.8%	3.9%	19.5%	5.5%	5.2%	0.3%	2.9%	0.1%	5.2%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	6,394,327		1,193,392	1,849,677	57,715	616,986	94,382	603,186	173,613				1,805,376
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,781,746		468,599	7,237	26,141	746	2,086,579		51,843				140,601
経常収益合計 d	9,176,073		1,661,991	1,856,914	83,856	617,732	2,180,961	603,186	225,456				1,945,977
(b+c) d/a	2.05%		2.2%	1.7%	0.1%	3.6%	2.5%	2.4%	1.0%				
(差引)純経常行政コスト a-	439,242,612		73,554,710	104,672,917	75,392,916	16,730,389	85,342,208	24,246,302	23,221,996	1,192,666	12,888,863	498,654	23,446,977
d													△ 1,945,977

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,731,256,355	809,972,506	1,621,765,671	△ 708,591,313	8,109,491
純経常行政コスト	△ 439,242,612			△ 439,242,612	
一般財源					
地方税	113,988,040			113,988,040	
地方交付税	193,802,150			193,802,150	
その他行政コスト充当財源	27,759,578			27,759,578	
補助金等受入	70,115,735	23,074,052		47,041,683	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,539,729			△ 2,539,729	
公共資産除売却損益	△ 572,258			△ 572,258	
投資損失	△ 651,731			△ 651,731	
損失補償等引当金繰入等	1,019,163			1,019,163	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,772,119	△ 13,772,119	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,394,284	1,394,284	0
貸付金・出資金等への財源投入			79,386,782	△ 79,386,782	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,222,295	△ 84,517,899	89,740,194	0
減価償却による財源増		△ 36,203,163	△ 82,428,991	118,632,154	0
地方債償還等に伴う財源振替			56,559,589	△ 56,559,589	
資産評価替えによる変動額	△ 519,667				△ 519,667
無償受贈資産受入	4,821				4,821
その他	0			0	
期末純資産残高	1,694,419,845	791,621,100	1,603,142,987	△ 707,938,887	7,594,645

(4) 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	140,501,010
物件費	20,064,249
社会保障給付	6,827,472
補助金等	124,413,300
支払利息	12,879,863
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,066,754
その他支出	5,147,783
支出合計	310,900,431
地方税	114,129,098
地方交付税	193,802,150
国補助金等	35,886,397
使用料・手数料	5,660,113
分担金・負担金・寄附金	416,009
諸収入	4,592,040
地方債発行額	31,307,600
基金取崩額	20,510,004
その他収入	12,118,497
収入合計	418,421,908
経常的収支額	107,521,477

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76,610,017
公共資産整備補助金等支出	25,010,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,199
支出合計	101,624,007
国補助金等	32,121,246
地方債発行額	46,521,900
基金取崩額	0
その他収入	12,494,037
収入合計	91,137,183
公共資産整備収支額	△ 10,486,824

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	82,343,276
基金積立額	14,575,354
定額運用基金への繰出支出	872,602
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,569,842
地方債償還額	88,074,633
長期未払金支払支出	0
支出合計	188,435,707
国補助金等	2,108,092
貸付金回収額	83,912,497
基金取崩額	57,528
地方債発行額	1,868,300
公共資産等売却収入	822,026
その他収入	2,799,434
収入合計	91,567,877
投資・財務的収支額	△ 96,867,830

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	166,823
期首歳計現金残高	9,508,060
期末歳計現金残高	9,674,883

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,821千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		601,126,968	千円
地方債発行額	△	79,697,800	
財政調整基金等取崩額	△	3,393,227	
支出総額	△	600,960,145	
地方債元利償還額		100,949,675	
財政調整基金等積立額		2,453,832	
基礎的財政収支		20,479,303	千円

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

4 作成の方針・基準等

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細書で構成され、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 普通会計の対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と11の特別会計です。

※ 証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金貸付事業等特別会計、中小企業設備導入助成資金特別会計、土地取得事業特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、市町村振興資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、地域総合整備資金特別会計、環境保全センター事業特別会計、公債費管理特別会計
特別会計のうち公営事業会計（病院、下水道、港湾整備、宅地造成）は普通会計には含まれず連結対象となります。

(2) 対象年度

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成の基準日としています。
なお、出納整理期間（平成27年度の会計については平成28年4月1日から5月31日まで）における出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、貸借対照表の有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計（総務省による都道府県地方財政状況調査）のデータを基礎数値として使用しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、当年度の決算統計のデータ等を基礎数値として用いています。

(4) 貸借対照表の作成方法

ア 資産・負債の配列表示方法

資産・負債の項目は、固定、流動の順に配列（固定性配列法）しています。
固定、流動の区分は、原則として、1年基準を採用しています。

（1年以内に現金化される資産を流動資産、現金化されない資産を固定資産とします。1年以内に返済される負債を流動負債、返済されない負債を固定負債とします。）

イ 有形固定資産の評価方法

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産は原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、当面の間、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上できるものとされています。具体的には、従来の総務省方式と同様に昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額をもって、有形固定資産の取得原価としています。

また、国からの補助金を受けて県が整備した有形固定資産については、計上していますが、県からの補助金を受けて他の団体（市町村、土地改良区等）が整備した有形固定資産については計上していません。

ウ 減価償却

土地を除く有形固定資産については、次の耐用年数を用いて、取得の翌年度から定額法により減価償却を行っています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	警察費	25
商工費	25	教育費	50
		その他	25

エ 売却可能資産

有形固定資産のうち未利用の財産について年度末現在売却中又は売却予定のものを計上しています。売却可能価額については、鑑定評価額のほか固定資産税評価額を基に算定しています。取得価額は、昭和43年度以前に取得したものは0とし、昭和44年度以降に取得したもので価格が不明な場合は売却可能価額と同額としています。

住宅供給公社より取得した分譲宅地については、取得価格を基準地価格の変動率を元に時点修正して算出した額を売却可能価額として計上しています。

取得価額と売却可能価額の差額は純資産の部の資産評価差額に計上しています。

オ 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、年度末の時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上しています。

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体以外に対する投資及び出資金について、出資法人の純資産額のうち県の出資割合に応じた額を「実質価額」とし、実質価額が30%以上低下した場合は実質価額をもって計上しています。

カ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合は実質価額と取得原価との差額

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

を貸借対照表の投資損失引当金に計上しています。

キ 貸付金及び基金等

年度末残高を計上しています。ただし、基金は用途が限定されたものを計上し、「財政調整基金」及び「減債基金」は、流動資産に区分しています。

ク 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。

ケ 回収不能見込額

県税及び県税に付随する税外収入については、過去5年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上しています。税外未収金については、個別に回収可能性を判断し、回収不能債権の100%を計上しています。

コ 流動資産

現金、預金、未収金の年度末残高を計上しています。「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分しています。

サ 地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額としています。

シ 長期未払金

債務負担行為のうち既に債務が確定した債務、他会計借入金等のうち翌年度支払予定額を控除した額を計上しています。

ス 退職手当引当金

普通会計事務事業に従事する全ての職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定退職手当額を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」を流動負債へ計上しています。具体的には、地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「退職手当支給見込額」を計上しています。

セ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「第三セクター等債務負担見込額」を計上しています。

ソ 賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当は、12月から5月までのうち12月から3月までの4ヵ月間は、当年度に支払う義務が発生しています。したがって、4ヵ月分を流動負債に計上しています。

タ 他会計借入金

公営企業会計（電気事業、工業用水道事業）からの借入金等が該当します。

チ 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金等と貸付金等普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金等の合計額です。

ツ 公共資産等整備一般財源等

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

公共資産に充当された財源のうち、地方債や未払金等の負債、国庫支出金、資産評価によって発生した差額等を除いた額を計上しています。

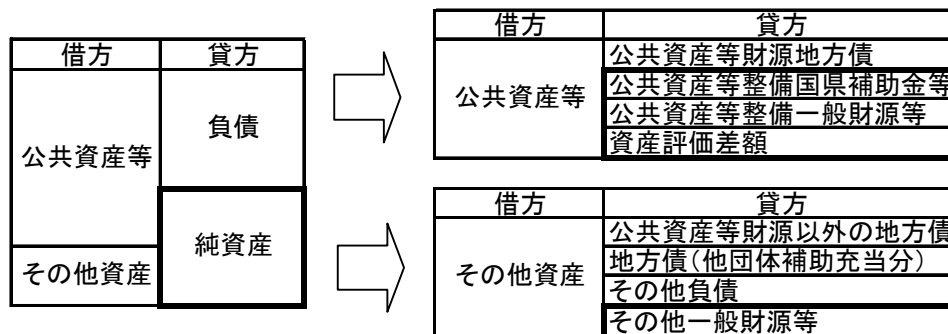
テ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

ト 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合又は資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価差額を計上しています。

チ～トの純資産については、公会計特有の勘定科目です。これらは資産を構成する財源のうち負債を除いたものですが、公共資産に投入された財源とその他資産に投入された財源に分けると次のような関係になります。



(5) 行政コスト計算書の作成方法

ア 計上するコストの範囲等

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に発生主義の考え方による減価償却費、退職給与引当金繰入等のコストを加えたものとしています。

イ 経常行政コストの分類

その性質により、次の表の4種類のコストに分類しています。また、性質別に分類したコストを行政目的別に示しています。

項目	内容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	県が最終消費者となっているもの	物件費、維持修繕費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果がでてくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

① 人件費

退職金の支払は、貸借対照表上に退職手当引当金として計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除外しています。なお、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費については、人件費へ加算して計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末金額を差し引き、当年度支出した退職手当を加算した金額を計上しています。

③ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的な経費です。なお、普通建設事業費に計上されている事務費については、物件費へ加算して計上するよう変更しています。

④ 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための経費です。

⑤ 減価償却費

有形固定資産のうち償却対象資産の当年度の償却額です。

⑥ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費です。

⑦ 補助金等

負担金、補助金及び交付金等（人件費及び普通建設事業費に計上されるものを除く。）のうち、他会計に支出した額を除いて計上しています。

⑧ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額並びに負担金、補助及び交付金等のうち普通会計以外の会計に支出した額を計上しています。

⑨ 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等により、資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

⑩ 支払利息

元金の償還は、貸借対照表に計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、県債の償還利子をコストとして計上しています。また、一時借入金に係る利子額も含まれています。

⑪ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の増減額、当年度不納欠損額等を計上しています。

⑫ その他行政コスト

長期未払金と未払金の前年度と当年度の増減額、資産の増加を伴わない債務履行額等について計上しています。

ウ 経常収益

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を行政サービスに係る経常的な収益とし、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

なお、貸付金元金収入等のような資産の増減にかかるものについては、純資産変

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

動計算書に計上しています。

(6) 純資産変動計算書の作成方法

純資産が前年度から当年度にかけてどのように変動したかを表します。貸借対照表との関係は、次のとおりです。

ア 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを「その他一般財源等」の減少として計上しています。

イ 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源については、収益ではなく「その他一般財源等」の増加として、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

ウ 補助金等受入

国庫補助金等の受入額を普通建設事業費の財源となった金額である「公共資産等整備国庫補助金等」とそれ以外の「その他一般財源等」に分けて計上しています。

エ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、「その他一般財源等」の増減額として計上しています。

オ 科目振替

「公共資産等」と「その他資産」の間で、資産の内容の変化に伴う財源の変動を計上しています。

【その他資産 ⇒ 公共資産等】

① 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の財源として使用されることにより、財源を「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

② 貸付金・出資金等への財源投入

①と同様に「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

③ 地方債償還に伴う財源振替

地方債償還に伴い貸借対照表上では「負債」を「純資産」の「その他一般財源等」へ振り替えています。そのうち公共資産整備に伴う負債は、さらに「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」への財源投入と同じ性質を持ちます。したがって、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。

【公共資産等 ⇒ その他資産】

④ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却等により、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。前年度貸借対照表計上額を「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。前年度貸借対照表計上額と除売却額の差額が生じた場合は、臨時損益に計上しています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

⑤ 貸付金・出資金等の回収による財源増

資産の内容が「公共資産等」から「その他資産」となり、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。財源を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

⑥ 減価償却による財源増

減価償却費は「公共資産等」の減少に当たりますが、「純経常コスト」の一部として「その他一般財源等」を減少させたので、相当額を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

カ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と公正価値との差額や市場価格のある投資等の帳簿価格と時価評価額との差額を計上しています。また、昭和43年以前に取得した資産の公正価値を計上しています。

(7) 資金収支計算書の作成方法

当年度の現金収支の動きを3部門に分けて表示しています。当年度の収支額は、前年度末と当年度末の歳計現金残高差額に一致します。

ア 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費とそれに充当する財源との収支を表しています。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源を計上しています。普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含みます。

ウ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出収入、及びそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入等を含みます。